

I 洲本市財政事情（令和7年6月30日現在）

（1）収入及び支出の概況（一般会計及び特別会計の予算執行状況）

（単位：千円、％）

会 計 名		予算現額	収入済額	収入率	支出済額	支出率
一 般 会 計		27,511,973	6,988,395	25.4	5,125,982	18.6
国民健康保険	事 業 勘 定	5,092,000	362,283	7.1	335,504	6.6
	直 営 診 療 施 設 勘 定	272,000	12,366	4.5	59,039	21.7
由 良 財 産 区		942	141	15.0	0	0.0
納 、 鮎 屋 財 産 区		59	1	1.8	0	0.0
堺 財 産 区		319	142	44.4	0	0.0
C A T V 事 業		587,000	202,296	34.5	88,226	15.0
介護保険	事 業 勘 定	5,540,000	914,455	16.5	909,445	16.4
	介護サービス 事 業 勘 定	278,000	21,759	7.8	50,032	18.0
後 期 高 齢 者 医 療		982,000	104,250	10.6	92,778	9.4

（2）住民の負担の状況

（単位：円）

区 分	一人当たり支出額
議 会 費	5,076
総 務 費	108,459
民 生 費	236,459
衛 生 費	32,272
労 働 費	576
農 林 水 産 業 費	36,459
商 工 費	21,067

（単位：円）

区 分	一人当たり支出額
土 木 費	63,784
消 防 費	23,153
教 育 費	68,792
災 害 復 旧 費	2,793
公 債 費	80,109
そ の 他	494
合 計	679,493

※一般会計の現計予算額を令和7年6月30日現在の住民基本台帳人口40,489人で割った金額。

(3) 公営事業の経理の概況（公営企業会計の予算執行状況）

（単位：千円、％）

会 計 名		収入予算現額	収入済額	収入率	支出予算現額	支出済額	支出率
駐 車 場 事 業	収益的収支	24,067	13,282	55.2	17,231	2,644	15.3
下 水 道 事 業	収益的収支	1,129,266	432,417	38.3	1,161,662	62,365	5.4
	資本的収支	2,080,934	56,469	2.7	2,524,017	271,798	10.8
土 地 取 得 造 成 事 業	収益的収支	53,726	4,336	8.1	119,785	8,089	6.8
	資本的収支	15,000	0	0.0	15,000	2,000	13.3

(4) 財産、公債及び一時借入金の現在高

(ア) 市有財産（主なもの）（単位：㎡、千円）

区 分	種 別	数量又は金額
土地及び建物	宅 地	578,333.57
	山 林	2,795,766.83
	その他土地	2,482,055.47
	建 物	272,232.43
有 価 証 券	株 券	489,500
債 権	貸付金等	—
出資による権利	出 資 金	3,435,646
基 金		8,050,527

(イ) 市債現在高

（単位：千円）

会 計 名	現 在 高
一 般 会 計	22,262,054
特 別 会 計	1,832,004
国民健康保険	42,304
C A T V 事 業	1,696,829
介 護 保 険	92,871
企 業 会 計	11,105,859
下 水 道 事 業	11,105,859
合 計	35,199,917

(ウ) 一時借入金現在高 （単位：千円）

借 入 先	現 在 高
—	—

Ⅱ 令和6年度決算概要

(1) 一般会計について

①決算規模

物価高騰重点支援給付金事業費やDX推進による電算開発費が減額したものの、エネルギー・食料品等物価高騰対策給付金事業費や生活保護に係る扶助費、会計年度任用職員の勤勉手当や人事院勧告を反映した職員給与の改定による人件費の増額などにより、対前年度4億17百万円増（対前年度+1.7%）の248億46百万円となった。

歳入	249億9,922万円	（対前年度	△8,970万円、△0.4%）
歳出	248億4,639万円	（対前年度	+4億1,665万円、+1.7%）

②決算収支

実質収支は、平成17年度以降黒字を維持している。単年度収支は昨年度に続き赤字となり、財政調整基金の取り崩しはなかったものの、実質単年度収支は、令和2年度以来の赤字となった。

【一般会計決算収支の状況】

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度 a	令和5年度 b	差引増減額 a-b	対前年度比 (a-b)/b
歳入総額 A	24,999,223	25,088,925	△89,702	△0.4
歳出総額 B	24,846,388	24,429,743	416,645	1.7
形式収支 (A-B) C	152,835	659,182	△506,347	△76.8
翌年度繰越財源 D	42,925	57,012	△14,087	△24.7
実質収支 (C-D) E	109,910	602,170	△492,260	△81.7
単年度収支 F	△492,260	△120,396	△371,864	308.9
財政調整基金積立金 G	319,273	377,341	△58,068	△15.4
繰上償還金 H	—	—	—	—
財政調整基金取崩額 I	—	—	—	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△172,987	256,945	△429,932	△167.3

③歳入

【歳入決算の内訳】

（単位：千円、%）

科 目	令和6年度 a	構成比	令和5年度 b	構成比	差引増減額 a-b	対前年度比 (a-b)/b
10 市 税	5,693,663	22.8	5,798,562	23.1	△104,899	△1.8
15 地 方 譲 与 税	198,483	0.8	198,378	0.8	105	0.1
20 利 子 割 交 付 金	3,671	0.0	2,653	0.0	1,018	38.4
22 配 当 割 交 付 金	65,501	0.3	48,593	0.2	16,908	34.8
23 株式等譲渡所得割交付金	86,454	0.3	51,787	0.2	34,667	66.9
25 ゴルフ場利用税交付金	13,163	0.0	27,850	0.1	△14,687	△52.7
27 法 人 事 業 税 交 付 金	98,264	0.4	90,603	0.4	7,661	8.5
28 地 方 消 費 税 交 付 金	1,038,287	4.1	992,781	4.0	45,506	4.6
35 自動車取得税交付金	—	—	2,081	0.0	△2,081	皆減
36 環 境 性 能 割 交 付 金	44,651	0.2	37,879	0.2	6,772	17.9
38 地 方 特 例 交 付 金	197,964	0.8	32,273	0.1	165,691	513.4
40 地 方 交 付 税	7,014,278	28.1	6,851,006	27.3	163,272	2.4
45 交通安全対策特別交付金	4,858	0.0	4,893	0.0	△35	△0.7
50 分 担 金 及 び 負 担 金	67,754	0.3	64,444	0.3	3,310	5.1
55 使 用 料 及 び 手 数 料	605,872	2.4	609,322	2.4	△3,450	△0.6
60 国 庫 支 出 金	3,665,055	14.7	3,697,446	14.7	△32,391	△0.9
65 県 支 出 金	1,889,640	7.6	1,719,344	6.9	170,296	9.9
70 財 産 収 入	82,522	0.3	87,292	0.4	△4,770	△5.5
75 寄 附 金	20,602	0.1	18,656	0.1	1,946	10.4
80 繰 入 金	635,260	2.5	987,991	3.9	△352,731	△35.7
85 繰 越 金	659,182	2.6	789,398	3.1	△130,216	△16.5
90 諸 収 入	690,347	2.8	661,357	2.6	28,990	4.4
95 市 債	2,223,752	8.9	2,314,336	9.2	△90,584	△3.9
合 計	24,999,223	100.0	25,088,925	100.0	△89,702	△0.4

④歳出

【歳出決算の内訳】

(単位：千円、%)

科	目	令和6年度 a	構成比	令和5年度 b	構成比	差引増減額 a - b	対前年度比 (a - b) / b
10	議 会 費	206,533	0.8	199,798	0.8	6,735	3.4
15	総 務 費	3,600,753	14.5	3,864,208	15.8	△ 263,455	△ 6.8
20	民 生 費	9,007,247	36.3	8,304,542	34.0	702,705	8.5
25	衛 生 費	1,390,119	5.6	1,544,010	6.3	△ 153,891	△ 10.0
30	労 働 費	23,532	0.1	23,379	0.1	153	0.7
35	農 林 水 産 業 費	1,180,907	4.8	1,159,051	4.8	21,856	1.9
40	商 工 費	698,913	2.8	652,290	2.7	46,623	7.1
45	土 木 費	1,906,625	7.7	1,889,587	7.8	17,038	0.9
50	消 防 費	878,679	3.5	837,645	3.4	41,034	4.9
55	教 育 費	2,197,111	8.8	2,106,722	8.6	90,389	4.3
60	災 害 復 旧 費	91,912	0.4	79,855	0.3	12,057	15.1
65	公 債 費	3,664,057	14.7	3,768,656	15.4	△ 104,599	△ 2.8
合	計	24,846,388	100.0	24,429,743	100.0	416,645	1.7

【性質別の状況】

(単位：千円、%)

科	目	令和6年度 a	構成比	令和5年度 b	構成比	差引増減額 a - b	対前年度比 (a - b) / b
義 務 的 経 費		12,648,874	50.9	12,107,636	49.6	541,238	4.5
	人 件 費	4,212,874	17.0	3,904,150	16.0	308,724	7.9
	扶 助 費	4,771,943	19.2	4,434,829	18.2	337,114	7.6
	公 債 費	3,664,057	14.7	3,768,657	15.4	△ 104,600	△ 2.8
そ の 他 経 費		6,942,877	28.0	7,048,345	28.9	△ 105,468	△ 1.5
	補 助 費 等	3,396,505	13.7	3,198,311	13.1	198,194	6.2
	物件費、維持補修費	3,546,372	14.3	3,850,034	15.8	△ 303,662	△ 7.9
投 資 的 経 費		2,192,249	8.8	2,184,476	8.9	7,773	0.4
	普 通 建 設 費	2,100,135	8.4	2,104,394	8.6	△ 4,259	△ 0.2
	災 害 復 旧 費	92,114	0.4	80,082	0.3	12,032	15.0
投資及び出資金、貸付金		3,220	0.0	4,050	0.0	△ 830	△ 20.5
繰 出 金		2,605,908	10.5	2,520,645	10.3	85,263	3.4
積 立 金		453,260	1.8	564,591	2.3	△ 111,331	△ 19.7
合	計	24,846,388	100.0	24,429,743	100.0	416,645	1.7

(2) 特別会計について

歳 入	: 12,322,781千円	(対前年度 △361,789千円、△2.9%)
歳 出	: 12,189,606千円	(対前年度 △249,919千円、△2.0%)

【特別会計決算収支の状況】

(単位：千円、%)

会 計		歳 入			歳 出			形式収支 (a - c)	翌年度 繰越額	実質収支 (e - f)
		令和6年度 a	令和5年度 b	対前年度比 (a - b) / b	令和6年度 c	令和5年度 d	対前年度比 (c - d) / d	e	f	
国民健康 保 険	事 業 勘 定	4,805,315	5,233,645	△ 8.2	4,777,556	5,172,166	△ 7.6	27,759	—	27,759
	直営診療施設勘定	238,893	240,168	△ 0.5	238,893	240,168	△ 0.5	—	—	—
由 良 財 産 区		878	894	△ 1.8	878	894	△ 1.8	—	—	—
納、鮎屋財産区		56	59	△ 5.1	56	59	△ 5.1	—	—	—
堺 財 産 区		440	440	0.0	318	317	0.3	122	—	122
C A T V 事 業		636,041	710,728	△ 10.5	636,041	710,728	△ 10.5	—	—	—
介護保険	事 業 勘 定	5,550,691	5,485,759	1.2	5,479,242	5,325,854	2.9	71,449	—	71,449
	介護サービス事業勘定	133,792	127,076	5.3	133,792	127,076	5.3	—	—	—
後期高齢者医療		956,675	885,801	8.0	922,830	862,263	7.0	33,845	—	33,845
合 計		12,322,781	12,684,570	△ 2.9	12,189,606	12,439,525	△ 2.0	133,175	—	133,175

(3) 公営企業会計について

【公営企業会計決算収支の状況】

(単位：千円、%)

会 計	区 分	収 入			支 出			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
		令和6年度 a	令和5年度 b	対前年度比 (a-b)/b	令和6年度 c	令和5年度 d	対前年度比 (c-d)/d	
介護サービス事業	収益的収支	40,634	85,684	△ 52.6	74,303	84,466	△ 12.0	—
	資本的収支	—	6,630	皆減	15,477	20,164	△ 23.2	—
駐 車 場 事 業	収益的収支	24,543	39,573	△ 38.0	15,976	39,925	△ 60.0	—
	資本的収支	—	—	—	—	—	—	—
下 水 道 事 業	収益的収支	1,145,382	1,134,794	0.9	1,130,953	1,110,811	1.8	—
	資本的収支	1,225,237	1,308,558	△ 6.4	1,669,294	1,808,135	△ 7.7	344,511
土地取得造成事業	収益的収支	11,793	60,464	△ 80.5	72,579	103,514	△ 29.9	—
	資本的収支	753	1,434	△ 47.5	331	1,768	△ 81.3	—
合 計		2,448,342	2,637,137	△ 7.2	2,978,913	3,168,783	△ 6.0	344,511

(4) 健全化判断比率について

- ①実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生せず、いずれも黒字となった。
- ②単年度実質公債費比率は、算定の分子となる元利償還金の額が減少したことや算定の分母となる普通交付税が増額したことなどから、前年度より1.1ポイント減の11.7%となり、直近3か年の平均値は、前年度より0.5ポイント減の12.3%となった。
前年度までに引き続き、地方債の発行に当たって都道府県知事の許可を要する団体の基準値（18%）未滿を維持している。
- ③将来負担比率は、地方債現在高の減や標準財政規模の増などにより、前年度より3.0ポイント減少し、38.3%となった。

【健全化判断比率の状況】

(単位：%)

財 政 指 標	令和4年度	令和5年度 ①	令和6年度 ②	②-①	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	12.94	20.0
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	17.94	30.0
実 質 公 債 費 比 率	13.4	12.8	12.3	△ 0.5	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	45.1	41.3	38.3	△ 3.0	350.0	

【参考】

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単 年 度 実 質 公 債 費 比 率	14.6	13.1	12.5	12.8	11.7